

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店



川野 祐司

東洋大学経済学部教授

デジタル人民元が変える世界

デジタル人民元はマスコミの勇み足？

2020年2月12日のフィナンシャルタイムズは、中国の中央銀行である中国人民銀行がデジタル人民元に関する特許を80以上申請していると報じた。デジタル通貨の発行や管理などの技術面での特許が多いとされている。多くのメディアが中国のデジタル通貨の発行が近いと報じており、2020年にも発行するのではという観測もある。

しかし、中国側は否定している。中国人民銀行は、2019年11月13日のプレスリリースで、メディアで報道されている「DCEP」という名前前で取りざたされているデジタル人民元について、現時点ではデジタル人民元の発行予定はなく、研究段階にあるとしている。中国人民銀行の英語サイトでもそれ以上の情報がない。

執筆時点では、デジタル人民元に関する情報は欧米メディアとそれを翻訳して伝える日本メディアによるものだけであり、中国当局からは具体的な情報が出ていない。マスコミの勇み足であるともいえる。ただし、2014年からデジタル人民元を研究していることを中国人民銀行は認めている。近いうちに何らかの実証実験をする可能性はある。

世界に目を向けてみると、2020年の後半にはバハマがデジタル通貨「サンド・ドル」を発行することを公表している。ウルグアイではすでにe-Pesoの実証実験が終了している。2016年に名前が正式に公表されたスウェーデンの「e-krona」も今年か来年には実験段階に入る可能性がある。2019年のリブラ騒動を受けて、アメリカでもデジタルドルを巡る動きがあり、2019年には上院議員の公開質問状に対してFRBは電子ドルの開発は行っていないという返事を

したものの、研究の必要性を認めている。

なぜデジタル通貨が必要なのか

政府には人々が安心して使える安全な支払い手段を提供する義務がある。現在のところ、政府は硬貨や紙幣などの現金を発行し、民間銀行が発行する銀行預金にも厳しい規制をかけて広く流通させている。現金には発行-流通-廃棄までのライフサイクルにかかる社会的コストが高いという問題があり、現金を利用した犯罪も多数発生している。現金が最も安心して使える安全な支払い手段なのか、という点には疑問の余地がある。現状では現金に代わるものがないために、次善の策として現金が使われているに過ぎない。

20世紀には中国人は銀行を信用しない現金主義だといわれていた。21世紀になると、アリペイやウィチャットペイなど民間企業が提供する電子マネーが爆発的に普及し、その影響を受けて銀行口座の保有率も先進国並みに高まっている。これらのサービスはすでに世界中で使えるようになっており、中国人の利便性は増しているが、民間のサービスは継続性や安全性の面で疑問が残る。中国政府が現金よりも安全なデジタル人民元を提供できるのであれば、当然提供すべきだろう。技術的な設計次第ではあるが、デジタル人民元は支払いをどこまでも追跡することができるようになる。すでに国内に多数配置された顔認証付きカメラと連動させれば、市民の行動を監視するための強力なツールになる。中国では市民によるプライバシー懸念

の音がほとんどないだろうが、他の国ではプライバシー問題がデジタル通貨普及のハードルになるだろう。その面では中国政府は他の国よりも有利な状況にある。

高い技術的なハードル

中国もスウェーデンも研究を続けているが、まだ実証実験の段階にも至っていない。最大の障害は、決済処理件数の多さにある。デジタル通貨が注目されるようになった2016年頃には、ブロックチェーンによるデータ処理が模索されていた。ビットコインが実用性を証明したブロックチェーンは、処理速度の遅さという弱点を持つ。新しく生まれたビットコインにとっては安全性の証明が最重要で、ビットコインの支払件数も少なかったため、ブロックチェーン方式でもうまく機能した。

その後、様々な改良が施され、より高速にデータ処理できる方式も生まれているが、数十万件、数百万件の支払いデータが押し寄せても遅延することなく処理できるものはない。ブロックチェーンベースのデジタル通貨は実現可能性が低いものの、技術的理解への浅さがあるのか、先進国の中央銀行の研究ではいまだにブロックチェーン方式が模索されている。多数のデータを非常に早く、そして確実に処理できるシステムが必要であり、それができない限りは、デジタル通貨はバハマのような小国でしか実現できない。筆者は複数の方式を組み合わせたより現実的なシステムを提案している。

多数の支払いデータの保存という問題もある。現在、ビットコインのブロックチェーンは260ギガバイトほどのサイズになっている。このサイズであれば何の問題もないが、デジタル通貨の支払件数はビットコインよりもはるかに大きくなる。大量のデータを安全に保存することもハードルとなる。

デジタル人民元は国際化への切り札

リブラやデジタル人民元は、デジタルドルの議論を活発化させている。その背景には、アメリカ政府のコントロールが及ばない支払い手段が世界で広く使われるかもしれないという恐れがある。アメリカドルが基軸通貨として使われる背景には、アメリカの経済力や軍事力があるかもしれない。しかし、最も重要なキーワードは「ネットワーク外部性」である。ネットワーク外部性とは、利用者が多くなればなるほど、ますます多くの利用者を惹きつけることをいう。アメリカドルを使う人が多いため、より多くの人がアメリカドルを使うようになる。現金は追跡できないものの、銀行を経由したドルの資金移動やアメリカ企業発行のクレジットカード利用履歴などのデータはアメリカ政府が利用できる。社会がデータエコノミーへ転換していく中で、データをより多く握る国が優位に立つことは容易に想像できる。

リブラやデジタル人民元が実現し、その利便性が非常に高ければ、利用者が爆発的に増えるだろう。フェイスブックの利用者数や中国人の人口は、ネットワーク外部性を十分に発揮できる数だといえる。国際送金の分野では、既に既存の銀行システムの優位性が崩れており、新しい送金方式へ徐々に人々がシフトしている。デジタル通貨は国際経済のゲームチェンジャーになる可能性を秘めている。中国はこの分野でのイニシアティブを握りたいと考えているだろう。

バハマなどではデジタル通貨はすでに実現しつつある。「デジタル通貨は是か非か」を議論している時間はない。データ関連のルールをどうすべきかなど、利用に関する議論を深める段階に来ているという認識が必要だろう。

(かわの ゆうじ)